

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	三和油化工業株式会社
【英訳名】	SANWAYUKA INDUSTRY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 柳 均
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
【電話番号】	0566-35-3021
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町深田15番地
【電話番号】	0566-35-3021
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 熊崎 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,004,982	8,011,995	17,367,350
経常利益 (千円)	1,015,335	787,641	1,936,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	651,894	527,502	1,325,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,240	685,246	1,334,420
純資産額 (千円)	10,228,805	11,563,457	11,033,985
総資産額 (千円)	20,761,674	20,279,396	20,842,495
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.97	122.16	306.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	56.8	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,025,045	1,252,301	2,623,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,483,124	△513,014	△1,881,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△338,834	△1,094,597	△983,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,422,690	2,622,223	2,977,533

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.71	60.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れた一方、依然として緊張状態にある米中関係及びウクライナ・ロシア情勢の長期化に伴う地政学リスクに加え、中国不動産市場の不振や世界的な金融引き締め等を背景とした景気後退も懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

国内経済においては、経済活動の正常化が進むとともに賃上げが実施されたこと等により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかに景気回復していくことが期待される状況となりました。しかしながら、円安の継続により原材料及びエネルギーコストは高水準で推移し、サプライチェーンの在庫調整などにより、半導体や化学業界の一部では稼働回復に遅れが見られ、稼働低迷の影響は当初の見通しよりも長期化するとの見方が強まるなど、今後の動向には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を策定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、確実性の高い安定的な事業成長・業績拡大を進めるとともに、2030年度に向けて事業規模を倍増させるという目標を実現するため、次期大型設備投資の準備を進める期間と位置付けております。当第2四半期連結累計期間においては、今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用やエレクトロニクス業界向けの製品供給等に注力しましたが、半導体や化学業界の一部をはじめとする顧客の稼働回復遅れや在庫の消費待ち等、外部環境の影響を大きく受ける状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高8,011百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益769百万円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益787百万円（前年同四半期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。資源価格及び各種コスト上昇分の価格転嫁を進めてきたことから、再生製品の販売価格は前年同期比で上昇した一方、半導体業界等の一部で顧客の工場稼働が低迷していることから、取扱数量は減少しました。その結果、売上高は1,471百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、廃油・廃酸・廃アルカリ等の液体廃棄物と、汚泥・廃プラスチック類等の固形廃棄物のいずれも取扱数量が増加しました。その結果、売上高は2,793百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。電池向けの製品需要は堅調に伸長した一方、原材料の主要品目が大きく価格低下していることに加え、半導体関連顧客の生産調整に伴う需要低下により、溶剤販売数量が減少しております。その結果、売上高は2,126百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

④自動車

当事業は、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、自動車完成車メーカーの稼働は回復に向かう一方、サプライチェーンの川上である部品加工メーカー等では積み上がった在庫の消費局面が継続しており、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。しかしながら、売価への価格転嫁が進んだことに加え、顧客工場の生産ライン改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などの新たな顧客ニーズへの対応に努めてまいりました。その結果、売上高は1,290百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力しております。顧客ニーズに的確に対応しておりますが、想定範囲内で徐々に市場は縮小しております。その結果、売上高は330百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,279百万円と前連結会計年度末に比べ563百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が213百万円増加したものの、現金及び預金が355百万円、受取手形及び売掛金が121百万円減少したこと等によります。負債は8,715百万円と前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が761百万円減少したこと等によります。純資産は11,563百万円と前連結会計年度末に比べ、529百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が372百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し2,622百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払238百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益787百万円や減価償却費505百万円を源泉とした収入等により1,252百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比227百万円の収入増加）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出534百万円等により、513百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比970百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額931百万円等により、1,094百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比755百万円の支出増加）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は189百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,272,000
計	17,272,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,318,000	4,318,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,318,000	4,318,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	4,318,000	—	1,588,320	—	1,512,264

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエムエス	愛知県名古屋市中区錦二丁目7番7号	900,000	20.8
柳 均	愛知県名古屋市瑞穂区	501,000	11.6
柳 至	愛知県名古屋市名東区	401,000	9.3
三和油化社員持株会	愛知県刈谷市一里山深田15番地	361,032	8.4
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	336,000	7.8
柳 忍	愛知県名古屋市緑区	196,000	4.5
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15番1号	168,000	3.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	157,000	3.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	108,800	2.5
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.9
計	—	3,208,832	74.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,314,800	43,148	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	3,200	—	—
発行済株式総数	4,318,000	—	—
総株主の議決権	—	43,148	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれています。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2023年７月１日から2023年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,533	2,622,223
受取手形及び売掛金	2,833,045	※ 2,711,686
電子記録債権	467,585	※ 504,071
商品及び製品	329,774	332,503
仕掛品	142,963	121,943
原材料及び貯蔵品	500,695	391,088
その他	255,030	209,881
流動資産合計	7,506,629	6,893,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,237,358	4,141,490
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,686	2,366,974
土地	4,846,542	4,853,992
リース資産（純額）	14,810	7,112
建設仮勘定	112,769	168,056
その他（純額）	307,167	321,663
有形固定資産合計	11,994,334	11,859,288
無形固定資産	50,275	47,067
投資その他の資産		
投資有価証券	647,300	860,472
退職給付に係る資産	242,483	243,924
繰延税金資産	34,737	34,712
その他	366,733	340,531
投資その他の資産合計	1,291,255	1,479,642
固定資産合計	13,335,865	13,385,998
資産合計	20,842,495	20,279,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200,220	1,138,289
電子記録債務	192,513	※ 231,810
1年内返済予定の長期借入金	1,764,392	1,594,368
リース債務	4,869	4,556
未払法人税等	259,817	246,399
賞与引当金	252,337	261,158
役員賞与引当金	45,600	25,050
営業外電子記録債務	193,904	※ 127,625
その他	1,058,498	955,675
流動負債合計	4,972,152	4,584,931
固定負債		
長期借入金	4,606,534	3,845,468
リース債務	10,565	3,145
役員退職慰労引当金	198,071	198,071
繰延税金負債	21,184	84,321
固定負債合計	4,836,356	4,131,006
負債合計	9,808,509	8,715,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,542,906	1,542,906
利益剰余金	7,603,716	7,975,770
自己株式	—	△326
株主資本合計	10,734,942	11,106,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,287	409,921
その他の包括利益累計額合計	262,287	409,921
非支配株主持分	36,756	46,866
純資産合計	11,033,985	11,563,457
負債純資産合計	20,842,495	20,279,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,004,982	8,011,995
売上原価	6,516,118	5,592,936
売上総利益	2,488,863	2,419,059
販売費及び一般管理費	※ 1,494,936	※ 1,649,748
営業利益	993,927	769,311
営業外収益		
受取利息	554	24
受取配当金	8,614	9,652
受取賃貸料	12,846	11,382
受取保険金	11,091	2,298
補助金収入	75	5,713
その他	3,457	1,221
営業外収益合計	36,638	30,292
営業外費用		
支払利息	14,250	11,440
その他	979	521
営業外費用合計	15,230	11,962
経常利益	1,015,335	787,641
特別利益		
固定資産売却益	6,082	—
特別利益合計	6,082	—
特別損失		
固定資産除売却損	351	261
特別損失合計	351	261
税金等調整前四半期純利益	1,021,067	787,379
法人税等	369,173	249,767
四半期純利益	651,894	537,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,894	527,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	651,894	537,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,654	147,634
その他の包括利益合計	△62,654	147,634
四半期包括利益	589,240	685,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,240	675,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,021,067	787,379
減価償却費	477,795	505,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,333	8,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,050	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,750	△20,550
受取利息及び受取配当金	△9,168	△9,676
支払利息	14,250	11,440
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,883	△1,440
受取保険金	△11,091	△2,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,888	84,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,066	128,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,493	△22,634
固定資産売却損益 (△は益)	△6,082	—
その他	219,886	19,976
小計	1,459,959	1,489,456
利息及び配当金の受取額	8,641	9,657
利息の支払額	△14,232	△11,373
保険金の受取額	11,091	2,298
法人税等の還付額	291	983
法人税等の支払額	△440,704	△238,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,045	1,252,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560,808	△534,705
有形固定資産の売却による収入	65,622	—
無形固定資産の取得による支出	△4,353	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△1,813	△2,055
その他	18,227	24,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,124	△513,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△3,760	△7,733
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,005,534	△931,090
配当金の支払額	△129,540	△155,448
自己株式の取得による支出	—	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,834	△1,094,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△796,912	△355,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,603	2,977,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,422,690	※ 2,622,223

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	11,161千円
電子記録債権	—	59,918
電子記録債務	—	71,713
営業外電子記録債務	—	70,160

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当及び賞与	538,765千円	587,063千円
賞与引当金繰入額	128,427	143,596
役員賞与引当金繰入額	31,050	25,050
役員退職慰労引当金繰入額	7,050	—
退職給付費用	19,221	24,031

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,422,690千円	2,622,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,422,690千円	2,622,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	129,540	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会決議	普通株式	155,448	36.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	処理費売上	一般売上	合計
リユース	111,474	1,478,813	1,590,288
リサイクル	2,187,276	381,647	2,568,924
化学品	1,032	3,253,246	3,254,278
自動車	203	1,211,433	1,211,636
P C B	379,688	165	379,853
外部顧客との契約から生じる収益	2,679,674	6,325,307	9,004,982
合計	2,679,674	6,325,307	9,004,982

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	処理費売上	一般売上	合計
リユース	113,518	1,357,590	1,471,109
リサイクル	2,391,967	401,126	2,793,094
化学品	1,322	2,125,354	2,126,676
自動車	228	1,290,621	1,290,849
P C B	329,357	907	330,265
外部顧客との契約から生じる収益	2,836,394	5,175,600	8,011,995
合計	2,836,394	5,175,600	8,011,995

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	150円97銭	122円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	651,894	527,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	651,894	527,502
普通株式の期中平均株式数(株)	4,318,000	4,317,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

三和油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三和油化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三和油化工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。